

セカンドオピニオン

株式会社田中米穀
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2025年7月30日
発行者:第四北越
リサーチ&コンサルティング株式会社

本文書は、SDGsリンク・ファイナンスに関するセカンドオピニオンである。

1. 借入人の概要

(1) 事業概要

- 株式会社田中米穀(以下、同社)は、1909年に新潟県長岡市で創業した。現在は、米穀卸・小売販売、農産物・農産加工物の卸販売、産直品の卸販売などを行っている。日本の米文化を守るために「安全・安心・おいしいお米」を継続して提供することに努めている。
- 同社は、産地で精米し消費者に直送する「全国産直米の会」および消費者の健全な食生活を実現すべく農産物・農産加工物の「地産・地消」に取り組む「全国産直あぐりの会」の中心メンバーとなり、活動している。

【同社を中心とした産地直送システム】



資料：田中米穀のWebsite <https://www.tanaka-b.co.jp/>

【同社が取り扱っている産直米(一部)】

新潟長岡産コシヒカリ



6種類の商品が用意されています。
450g、600g、1kg、2kg、5kg、10kg

新潟のお米はなぜおいしい？

1. 周囲を山々に囲まれ昼夜の寒暖差が激しい
2. 信濃川の清流に恵まれた肥沃な土壌
3. 日本でも有数の豪雪地帯の豊富な雪解け水
4. 夏の日照時間が長く雨量が少ない

魚沼産コシヒカリ



6種類の商品が用意されています。
450g、600g、1kg、2kg、5kg、10kg

魚沼産コシヒカリがおいしい理由

1. 肥沃な耕地と豊かな水資源
2. 昼夜の気温の日較差が大きく、登熟期間が長い等の条件に恵まれている
3. 長年にわたる経験を活かした栽培技術により栽培されている

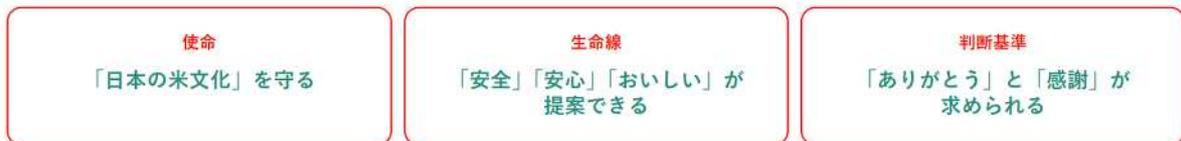
資料：田中米穀のWebsite <https://www.tanaka-b.co.jp/item/sanchoku.html>

(2) 経営理念

同社は、以下の「経営3理念」を掲げるとともに「基本方針」を制定し、目指すべき姿を明確にしている。また、毎期ごとに従業員より「スローガン」を公募していることに加え、経営者が年間テーマを定め、同社の進むべき方向の指針としている。

【同社の経営3理念】

経営3理念



当社がお客様へお届けする商品・サービスの全てにおいて、「ありがとう」と言って頂けるか？
「感謝」して頂けるものか？が原点となります。

資料：田中米穀の Website <https://www.tanaka-b.co.jp/company/>

【同社の基本方針】

会社の基本方針



前進・躍進

資料：田中米穀の Website <https://www.tanaka-b.co.jp/company/>

【同社のスローガン(51期)】

スローガン

51期

「今日もいい仕事をしよう！笑顔で家に帰るため。」

資料：田中米穀の Website <https://www.tanaka-b.co.jp/company/>

【同社の年間テーマ】

年間テーマ

2025年度 年間テーマ

**休みを増やす
売上と利益も伸ばす**

令和6年8月「令和の米騒動」と呼ばれる全国的な米不足が起きました。
「企業の存続をかけた経営者判断」を行い、皆さんと一緒に乗り越える事が出来ました。
時代は変わります。会社は休みを増やします。売上、利益も上げていきます。

資料：田中米穀の Website <https://www.tanaka-b.co.jp/company/>

(3) SDGs 達成に向けた取り組み

同社は SDGs達成に向け、経営理念に則った活動として CO₂ 排出量の削減を含む以下の取り組みを行っている。また、ISO9001 および ISO14001 の認定を取得しており、品質管理の向上に努めているほか、環境の保全に努めるべく、次頁に記載する「品質・環境方針」を制定している。

【同社の SDGs達成に向けた取り組み】

経営理念「日本の米文化」を守る



お米の消費と生産形態の確保

SDGs 目標⑫【持続可能な消費と生産】持続可能な消費生産形態を確保する

日本で栽培されたお米をお客様から召し上げて頂く事で、自給率を維持存続、成長発展に繋げ、消費と生産形態の確保を目指していきます。

経営理念「安全・安心・おいしい」が提案できる



ISO品質管理方針 お客様への「安全・安心・おいしいお米」を継続提供

SDGs 目標⑫【持続可能な消費と生産】持続可能な消費生産形態を確保する

ISO9001並びに精米ハサップ等の品質維持工場の仕組みを活用し、「安全・安心・おいしい」お米を継続提供する事で、持続可能な消費と生産形態の確保を目指していきます。

経営理念「ありがとう」と「感謝」が求められる



ISO品質環境方針 お客様満足度の向上

SDGs 目標③【持続可能な消費と生産】あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する

「安全・安心・おいしい」お米を継続提供する事で、お客様から「ありがとう」や「感謝」を頂き、尚且つお米を中心とした健康的な食生活を提案し、福祉を推進して参ります。

ISO品質環境方針 全従業員の安全と健康の確保

SDGs 目標③【持続可能な消費と生産】持続可能な消費生産形態を確保する

全従業員からの要望には聞く耳を傾け、出来る事を出来る限り対応し、ご自身とご家族が心身共に健康的な生活を送れるように提案し、福祉を推進して参ります。

ISO品質環境方針 CO2の削減

SDGs 目標⑮【陸上資源】

陸域生体の保護、回復、持続可能な利用の促進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する

お米をお客様から召し上がっていただくことで、稲作による水田確保につながり、土地の劣化阻止・回復及び生物多様性の損失の阻止に繋がります。また、ISO14001の仕組みにより、ボトルキャップ運動や、植林運動によって、CO2の削減と森林の経営に繋がります。

地元のフードバンク様へ食糧を寄贈

当社は、地域社会への貢献の一環として、定期的に地元のフードバンク様へ食糧を寄贈しております。

この活動を通じて、SDGsの目標1「貧困をなくそう」、目標2「飢餓をゼロに」に向けた取り組みを継続的に推進してまいります。今後も、可能な限り支援を継続し、地域の皆さまに寄り添った活動を行ってまいります。

資料：田中米穀のWebsite <https://www.tanaka-b.co.jp/safety/sdgs.html>

【同社の品質・環境方針】

株式会社田中米穀は、「日本の米文化を守る」という経営理念のもと、全国の生産者の皆様よりお力を頂き、「安全・安心・おいしい」を遵守しております。当社は、自らの事業活動が社会と環境に与える影響を正しく認識し、「環境にやさしい」「おいしいお米」を通じて、環境汚染の予防及び天然資源の保護を推進致します。

1 当社は、品質・環境マネジメントシステムを構築・運用し、以下の品質・環境目的及び目標を設定、その見直し並びに継続的改善を約束します。
 お客様への「安全・安心・おいしいお米」を継続提供
 お客様満足度の向上
 全従業員の安全と健康の確保
 Co2の削減

2 当社の業務と商品及び環境側面に関係して適用可能な法規制・条例、及び当社が同意するその他の要求事項を遵守致します。

3 この品質・環境方針は、全従業員に周知させるとともに一般に公開致します。

令和元年5月1日
 株式会社田中米穀
 代表取締役社長 田中栄司

資料：田中米穀のWebsite <https://www.tanaka-b.co.jp/safety/sdgs.html>

2. KPI の選定

KPI の選定は、以下の観点から適切である。

(1) KPI の概要

KPI (重要業績評価指標) は、「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」である。同社は自社の温室効果ガスの Scope 1 と Scope 2^(注1) を算定し、2026 年 7 月期以降の排出量原単位である「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」の数値目標を定め、その達成を通じて企業として地球温暖化の抑制に貢献することを目指すこととする。

なお、「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」は、定量的に確認できるものである。

(2) KPI の重要性

同社が KPI として定めた「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」の削減は、地球温暖化の抑制に貢献する。

地球温暖化は大気中の温室効果ガスの濃度上昇が原因であり、温室効果ガスの排出削減に取り組むことは世界的な課題となっている。2015 年に開催された国連気候変動枠組条約締約国会議 (COP21) では、温室効果ガスの削減に関する国際的な枠組みであるパリ協定が採択され、主要排出国を含む全ての国が排出削減に取り組むことが合意された。

日本国内においても、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルと脱炭素社会の実現を目指すことを 2020 年 10 月に政府が宣言している。

温室効果ガスは個人の日常生活や企業の経済活動に伴って排出されるため、あらゆる人々や企業が主体的に取り組む必要があるなか、企業として温室効果ガスの排出削減に積極的に取り組むことは国の目指す脱炭素社会づくりに寄与するものであり、有意義であるといえる。

また同社は前述の通り、SDGs 達成に向け CO₂ 排出量の削減の取り組みを行っている。加えて、前掲した品質・環境方針で「自らの事業活動が社会と環境に与える影響を正しく認識し、『環境にやさしい』『おいしいお米』を通じて、環境汚染の予防及び天然資源の保護を推進致します。」と謳っており、CO₂ 排出量の削減の活動についても継続的に改善することとしている。したがって、同社の目指すべき方向性と KPI の内容は合致しており、有意義なものとなっている。

なお、KPI は同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針にある。

(注1) Scope 1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の使用、工業プロセス)
Scope 2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用による間接排出

3. 年次別目標の設定

年次別の目標は、以下の観点から適切である。

(1)年次別目標の内容

同社は KPI である「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を年次別目標に設定した。

排出量 (単位: t-CO₂) を年間売上高 (単位: 百万円) で除した排出量原単位である「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を指標として使用し、2024 年 7 月期の排出量原単位を基準として、2027 年 7 月期までの以下の目標を設定している。達成目標は年度ごとに設定されており、毎年度の達成状況を見て判定する。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、年次別目標を設定している。

【年次別目標値 (白抜きの数値)】

決算期	売上あたり CO ₂ 排出量 (Scope 1・2) (単位: t-CO ₂)	2024 年 7 月期比 削減率
2024 年 7 月期 (実績)	0.0186	—
2025 年 7 月期 (見込)	0.0178	4.2%
2026 年 7 月期	0.0171	8.4%
2027 年 7 月期	0.0163	12.6%

(2)年次別目標の適切性

①同業他社等との比較

同社は温室効果ガスの排出削減に取り組む国際的な枠組みである SBT (Science Based Targets) の認定基準をベンチマークとした削減率をもとに年次別目標を定めている。

SBT は近年、企業が高いレベルで温室効果ガスの排出削減に取り組んでいることを対外的に示す国際スタンダードとなっており、国内でも大企業等を中心に参加する企業が増加している。参加を希望する企業は、自社の削減目標を定めて SBT 事務局より認定を受ける仕組みとなっている。認定の要件は厳しく、自社の直接の排出量 (Scope 1 と Scope 2) では、パリ協定が目指す 1.5°C 目標^(注2)と整合的な年 4.2%以上の削減の継続が求められる。

同社は自社の排出する温室効果ガス (Scope 1 と Scope 2) について、2024 年 7 月期を基準として 2027 年 7 月期までの 3 年間に排出量原単位ベースで 12.6%を削減するとして算定した「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を定めており、年次別目標に設定している。売上

^(注2) 世界が取り組むべき温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定で合意された産業革命以来の平均気温 2°C よりも十分低く保ち、1.5°Cに抑えることを目指す目標。

あたりの基準ではあるものの、2027年7月期までの3年間で年平均4.2%の削減継続は国際的に高いレベルとされているSBTの水準と同水準であり、同社の年次別目標は適切であると判断できる。

【SBTの要件】

目標年	申請時から5年以上先、10年以内の任意年
基準年	2015年以降、最新のデータが得られる年での設定を推奨
削減対象範囲	Scope1,2,3排出量 ただし、Scope3がScope1~3の合計の40%を超えない場合には、Scope3目標設定の必要は無し
目標レベル	下記水準を超える削減目標を任意に設定 ■Scope1,2 少なくとも年4.2%削減(1.5℃目標と整合性をとる) ■Scope3 少なくとも年2.5%削減(2℃を十分に下回る目標と整合性をとる)

資料:環境省「グリーン・バリューチェーンプラットフォーム」発表の資料をもとに当社作成

②達成方法と不確実性要因

同社では、今回のKPIである「売上あたりCO₂排出量(Scope1・2)」を把握するために、CO₂排出量(Scope1・2)を自社で計測している。また、事業所において省エネに取り組むなどして、エネルギー使用量を低減しCO₂排出量を削減するように努めている。また、NPO法人里山クリーン新潟(阿賀野市)の植樹活動の支援を行っており、阿賀野市の五頭山麓の里山(王ヶ峰山)で植樹作業を実施するなど環境の保全にも力を入れている。

一方、受注の増加にともない、今後エネルギー使用量が増加することも想定される。同社では、さらなる省エネに努めるとともに、エネルギー源の転換や高効率な設備の導入・更新を実施していくことを検討している。今後も先を見据えた迅速な意思決定を重視し、不確実な要因に対処していく方針である。

③SDGsへの貢献

KPIとして定めた「年間CO₂排出量(Scope1・2)」を削減することは、SDGsの17の目標のうち、具体的には「7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」のターゲット「7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。」や、「13. 気候変動に具体的な対策を」のターゲット「13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。」の達成に貢献することが期待される。

【SDGsの目標】

SDGsの目標	ターゲット
 <p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p>	<p>7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。</p>
 <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p>	<p>13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。</p>

資料:「SDGsとターゲット新訳」制作委員会「SDGsとターゲット新訳 Ver.1.2」
https://xsdg.jp/pdf/SDGs169TARGETS_ver1.2.pdf

4. ローンの特徴

ローン特性は、以下の観点から適切である。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、借入条件を決めている。同社は年次別目標の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される金利が引き下げられることとなっている。

したがって、借入条件と同社の年次別目標に対するパフォーマンスは連動しており、年次別目標達成の動機付けとなっている。

5.レポーティング

「レポーティング」は、以下の観点から適切である。

同社は年次別目標の達成状況について、目標達成状況に関する報告書を報告期限までに第四北越銀行に対し、年に1回提出することになっている。

第四北越銀行は、これにより年次別目標の達成状況に関する最新の情報を入手できるとともに、目標達成状況に関する報告書の内容から年次別目標の達成の判定について評価し、達成した際には金利を引き下げる。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人財育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施するSDGs リンク・ファイナンスについて、設定する目標や取り組みに対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは本文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。